



第4期 株主通信

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

Nabtesco

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

長期ビジョン達成に向けて、目標の共有化と実行力の向上を目指してまいります。



代表取締役社長 松本和幸

◎当期連結業績の概要について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社グループを取り巻く経営環境は、国内鉄道業界の新造車両の設備投資の活発化、民間航空機業界の回復、建設機械業界の旺盛な需要に支えられ、好調を持続することができました。このような状況の中で、中期経営計画2年度の目標達成に向けて、鉄道車両関連分野における中国の在来線高速化プロジェクトへの納入の本格化、民間航空機向け飛行制御システムの大型受注、油圧機器事業では、新事業の風力発電機用駆動装置の拡販など、国内外での市場の開拓、新商品の上市等を積極的に行ってまいりました。また、津工場をはじめとする各工場の生産ラインの改善、生産性の向上を推進するとともに、海外調達の見直し等により、コストダウンに努めてまいりました。
この結果、当期の連結業績につきましては、売上高は前期比9.5%増加の1,614億円、経常利益は同16.5%増加の168億円、当期純利益は同19.1%増加の97億円となりました。

◎長期ビジョン達成に向けた課題について

中期経営計画最終年度における売上高目標1,550億円、当期純利益95億円については、1年前倒して達成することができました。ただ、たな卸資産、売上債権、リードタイムといった資金効率、および新商品の創出については、まだまだ改善の余地が大きく、2014年度の達成を目指す長期ビジョンにおいては、まだまだ改善の余地があります。売上や利益だけでなく、生産性や資金を含めた事業の効率化を徹底しなければなりません。現在、当社が展開する4つの事業セグメントのうち、成長エンジンとして大きく伸びていくのは、精密機器事業と航空・油圧機器事業だと考えています。輸送用機器事業と産業用機器事業については、当社を理解してもらう看板的な役割を果たしています。さらに、当社の大きな強みは、それぞれの事業において国内外の超一流の企業がお客様であるということです。これらの他に類を見ない強みを活かして、既存事業の収益性向上を図り、資金効率を高め、次の開発に投資する。それが長期ビジョン達成に向けた「正しい道」と考えています。そのために当社が取り組まなければならないのは、全社的目標の共有化と実行力の向上です。コンプライアンスの浸透もあわせて、社員のコミュニケーションを活性

長期ビジョン

社会とともに成長する
グローバル企業集団
～挑戦、創造、そして飛躍へ～

2014年度の経営目標

売上高：2,200億円
営業利益率：15%
ROE：15%以上

化し、業績の好調に甘んじることなく、より高いステージを目指していきます。経営効率の改善と収益の向上により、更に企業価値を高め、株主の皆様へ還元したいと考えております。今後ともご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

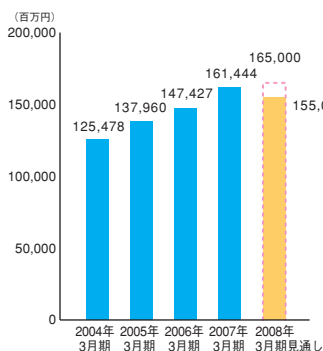
◎2008年3月期に向けて

当社グループを取り巻く経営環境は、産業用ロボットの主要ユーザーである自動車業界の設備投資が回復傾向にあること、鉄道車両分野における堅調な国内車両の更新や国内外の建設機械需要も引き続き好調に推移することが見込まれることから、比較的良好な状況で推移するものと思われま。このような状況の中で、中期経営計画最終年度（平成19年度）の目標達成に向けて、国内外の市場開拓、新商品の上市等を積極的に行う予定であります。また、更なる収益力の強化を目指した高付加価値商品の開発、最適生産体制の構築、生産性改革、人材育成を推進するとともに、長期ビジョンを達成する基盤となる企業体質への強化を行ってまいります。

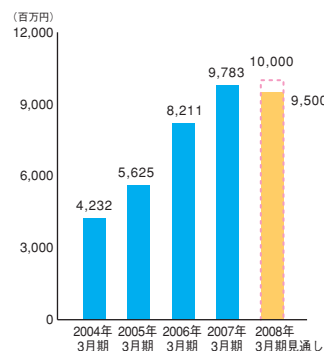
◎中期経営計画数値目標と業績予想

売上高・当期純利益・ROAについては、当期において目標達成いたしました。

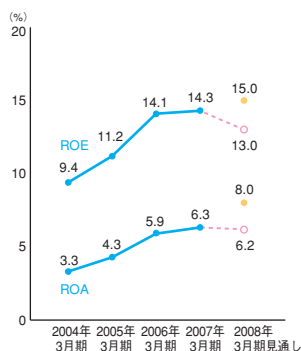
【売上高】



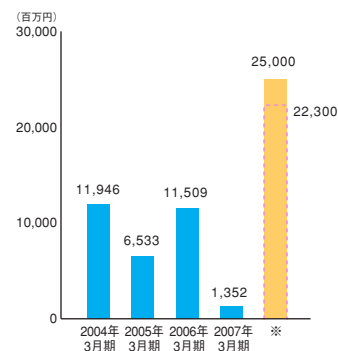
【当期純利益】



【ROE/ROA】



【フリーキャッシュ・フロー】



■ 実績 ■ 中期経営計画目標 ▭ 今期予想

※中期経営計画(2006年度～2008年度)の累計予想

【中期経営計画】

(2006年3月期～2008年3月期)

- ① 新商品・新事業の創出
- ② 既存事業の収益力強化
- ③ 海外市場への積極的参入
- ④ CSR重視の経営
- ⑤ 組織風土の改革

ナブテスコの高い技術が次世代新幹線を支えています

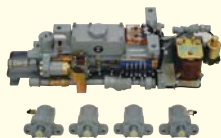
2007年に営業運転を開始する次世代新幹線「N700系」。

ナブテスコ鉄道カンパニーでは、車体傾斜電磁弁装置をはじめ、ブレーキ制御装置・ドア開閉装置などを供給しています。



本車両の大きな特徴でもある車体傾斜制御システムに使用される車体傾斜電磁弁装置は、270kmの高速でカーブを通過するために欠かせない新技術で、同システムの採用により、東京⇄新大阪間の所要時間が5分短縮されます。

ドア開閉装置



高速で走行する新幹線の場合、安全性に加えて車内の気密性も重要となるため、航空機と同様のプラグ式ドアも一部採用されています（N700系の場合は先頭車両に装備されています）。ナブテスコでは、自動ドアで培った技術を活用し、新幹線用ドア開閉装置における確固たるシェアと圧倒的な地位を確立しています。

ブレーキ制御装置



鉄道用ブレーキ装置における国内シェア約50%を誇るナブテスコですが、次世代新幹線でも当社製品が採用されています。ブレーキ制御装置は、電気指令式空気ブレーキシステムの中核を担い、電気ブレーキとの協調、空気ブレーキ制御と出力の監視、滑走検知再粘着制御等をつかさどるブレーキ受量器と、常用・非常ブレーキ用のブレーキシリンダ圧力を出力する空気ブレーキ関連弁類をユニット化した装置です。

車体傾斜電磁弁装置



空気バネを使って車体の傾斜を制御する電磁弁装置です。本装置の採用により、カーブでの減速が大幅に減少され、所要時間の短縮につながるほか、加減速回数が減少するため、省エネルギー化にも貢献します。日本の新幹線としては車体傾斜システムの採用は初めてであり、ナブテスコの高い技術が日本の大動脈を支える一端を担うこととなります。

CLOSE UP

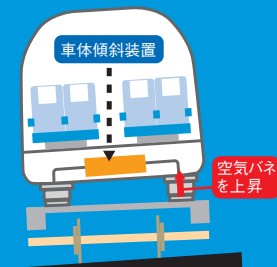
高速走行を支える車体傾斜電磁弁装置

JR東海・西日本が共同開発を行い、2007年7月1日からの営業運転開始を予定するN700系新幹線に当社の「車体傾斜電磁弁装置」が採用されました。N700系新幹線は、現行の700系をベースとし、速達性、快適性、環境性能、省エネルギー化などのグレードアップを図ったハイテク車両をコンセプトとし設計されています。現在は、東海道区間の標準的な曲線半径2500mを250km/hに減速し走行していますが、270km/hでの走行を実現するため『車体傾斜システム』が採用されました。

『車体傾斜システム』は、予め記録された線路データを各車両の車体傾斜制御システムに伝送、空気バネに圧縮空気を供給し、車体を1度傾けることにより、曲線での速度向上を可能としています。この『車体傾斜システム』に、当社の「車体傾斜電磁弁装置」が採用されています。

「車体傾斜電磁弁装置」は、空気バネへ供給する圧縮空気の制御をおこなう装置で1両に2台、1編成で32台が搭載されています。

N700系新幹線は、2007年7月以降3年で、JR東海で42編成、JR西日本で12編成の投入が予定されています。





マッハ1でのモーションコントロールテクノロジー

～快適な空の旅にナブテスコの航空宇宙技術が貢献しています～



ナブテスコのモーションコントロールテクノロジーは時速1,000km近くで航行する航空機においてもその強みを発揮しています。

機体の傾きをコントロールする補助翼、高度を調節する昇降舵、ブレーキの役割を担うスポイラー、着陸装置など、航空機の飛行に極めて重要なこれらユニットの制御装置を多数供給しています。

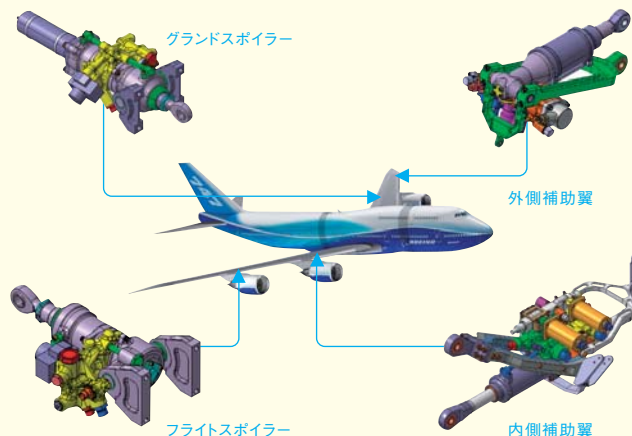
皆様も、航空機に搭乗される際は、翼の動きや車輪の格納など、ナブテスコの技術を体で感じることができるでしょう。

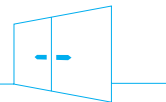
▶ 飛行中に作動して速度を調整するフライトスポイラー

トップクラスサプライヤーの実力

ナブテスコは1976年ボーイング社と初めての契約を交わし、1991年にはB777のフライト・コントロール・アクチュエーションシステムの一括受注に成功しました。これを機に、航空業界において当社の知名度が向上し、操縦システムシステムのほか、各種装備品の提供およびアフターサービスを積極的に展開しています。現在、2008年就航予定のB787向け高電圧電源装置、2009年就航予定の次世代ジャンボ機B747-8向けフライトコントロールアクチュエータ（右図参照）の開発を推進中であり、今後世界の空での活躍の場がさらに広がる予定です。

次世代ジャンボ機B747-8機に採用された4種類のフライトコントロールアクチュエータ ▶





誰もが安心して使える駅へ。プラットホームスクリーンドアの設置が進んでいます。



『プラットホーム・スクリーンドア』（PSD）は、線路とプラットホームの間に設置され、乗降客の転落を防ぎ、安全を確保するシステムです。また、プラットホーム内の空調効率や快適性の向上にも役立ちます。

当社はPSDの国内トップメーカーとして高いシェアを誇り、これまでに国内では「ゆりかもめ」「東京地下鉄南北線」「多摩都市モノレール線」のほか、「香港地下鉄將軍澳新線」「香港KCRC西線」「韓国仁川空港鉄道」「中国天津地下鉄」等多数の路線への納入実績を築いてまいりました。バリアフリー社会の浸透とともにPSDの普及も継続的に進むと考えられ、今後の受注拡大が予想されます。

◀ 有明～豊洲間で延伸開業した「ゆりかもめ」にもPSDが設置されています。

自動ドア販売50周年

1956年、日本で初めて自動ドアの生産を開始して以来、ナブテスコは高い技術力と豊富な販売網、充実したアフターサービスを強みに、さまざまな用途において自動ドアを開発・納入してきました。

現在では国内において納入シェア50%超を誇り、2006年11月には累計生産150万台を達成しました。今後もPSDなど新たな需要に応えるべく、技術向上と快適な生活空間を提供してまいります。



▲ お馴染みの自動ドアマーク



▲ 自動ドアエンジン国産第1号機



▲ 150万台目の自動ドアエンジン

精密機器事業の売上高は前期比13.8%減少の295億円、営業利益は同38.6%減少の35億円となりました。

精密減速機は、工作機械向けが好調に推移したものの、主力の産業用ロボット向けは、自動車業界の設備投資が調整期にあるため売上が減少し、また新工場稼働開始に伴う償却費、開発費の増加等により、減収、減益となりました。



精密機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前期比26.4%増加の500億円、営業利益は同53.7%増加の34億円となりました。

航空機器は、民間航空機業界が回復し、ボーイング社の生産機数増加により、売上が増加しました。油圧機器は、油圧シヨベル、ミニシヨベルの高水準の世界需要により、走行ユニット、バルブが好調に推移しました。また、風力発電の市場規模が拡大し、風力発電機用駆動装置の売上が増加しました。



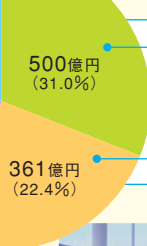
航空・油圧機器事業

輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前期比21.9%増加の457億円、営業利益は同55.9%増加の54億円となりました。

鉄道車両関連分野では、国内市場はJR・民営鉄道の車両更新が活発に行なわれたことから生産量が増加し、また補修品の受注も増加しました。海外市場では中国の高速鉄道車両の生産増により、鉄道車両用ブレーキ装置、ドア装置などの売上が大幅に増加しました。

自動車関連分野では、国内の普通トラックは排ガス規制による代替特需が収束し、国内需要は減少傾向にありますが、海外生産、輸出車両が増加しており、前期並みの売上を確保することができました。船用エンジン制御システムについては、全世界の新造船建造隻数が史上最高となり、増収となりました。



産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前期比0.3%増加の361億円、営業利益は同19.8%増加の39億円となりました。

自動ドア関連分野では、国内生産台数が前期並で推移しましたが、



拡販キャンペーンを強力にすすめ、主力の汎用自動ドアの売上が増加しました。一方、プラットホームスクリーンドアは、設備投資の端境期にあたり、売上は減少しました。

産業機械分野では、自動車業界の設備投資が減少したため、工作機械の売上は減少しました。また食品包装機械は飲料・惣菜向けの売上が増加しましたが、主力のレトルト食品向けが減少し、売上は前期並の水準で推移しました。



◎連結貸借対照表

単位:百万円

	前期 (H18.3.31現在)	当期 (H19.3.31現在)	増減額
資産の部			
流動資産	82,501	95,625	13,124
現金及び預金	18,840	26,534	7,693
受取手形及び売掛金	43,340	47,249	3,908
たな卸資産	16,363	18,087	1,724
その他	3,956	3,753	△202
固定資産	64,393	67,597	3,204
有形固定資産	41,934	43,610	1,675
建物及び構築物	14,682	16,383	1,700
機械装置及び運搬具	9,122	9,475	353
土地	14,476	14,477	1
その他	3,653	3,273	△379
無形固定資産	1,257	1,074	△182
投資その他の資産	21,202	22,912	1,710
投資有価証券	18,549	21,086	2,537
その他	2,652	1,826	△826
資産合計	146,894	163,223	16,329

	前期 (H18.3.31現在)	当期 (H19.3.31現在)	増減額
負債の部			
流動負債	60,137	57,098	△3,039
支払手形及び買掛金	28,017	29,452	1,435
短期借入金	8,793	12,437	3,643
一年内返済予定の長期借入金	6,905	484	△6,420
その他	16,421	14,723	△1,698
固定負債	18,803	29,015	10,211
社債	—	11,000	11,000
長期借入金	3,488	3,004	△484
退職給付引当金	12,600	11,489	△1,111
その他	2,713	3,521	807
(負債合計)	78,941	86,113	7,172
少数株主持分	3,763	—	—
資本の部			
資本金	10,000	—	—
資本剰余金	17,710	—	—
利益剰余金	30,387	—	—
その他有価証券評価差額金	6,995	—	—
為替換算調整勘定	△582	—	—
自己株式	△321	—	—
(資本合計)	64,189	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	146,894	—	—
純資産の部			
株主資本	—	65,679	—
資本金	—	10,000	—
資本剰余金	—	17,583	—
利益剰余金	—	38,304	—
自己株式	—	△209	—
評価・換算差額等	—	7,374	—
その他有価証券評価差額金	—	7,498	—
為替換算調整勘定	—	△124	—
少数株主持分	—	4,056	—
(純資産合計)	—	77,109	—
負債・純資産合計	—	163,223	—

2006年5月1日施行の会社法により、「少数株主持分」「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

◎連結損益計算書

単位:百万円

	前期 (H18.3.31現在)	当期 (H19.3.31現在)	増減額
売上高	147,427	161,444	14,017
売上原価	111,541	123,639	12,098
売上総利益	35,885	37,804	1,918
販売費及び一般管理費	21,057	21,377	319
営業利益	14,828	16,427	1,599
営業外収益	594	1,138	543
営業外費用	941	696	△244
経常利益	14,481	16,869	2,387
特別利益	666	254	△412
特別損失	859	432	△427
税金等調整前当期純利益	14,288	16,691	2,402
法人税、住民税及び事業税	6,998	5,433	△1,565
法人税等調整額	△1,277	782	2,060
少数株主利益	355	691	335
当期純利益	8,211	9,783	1,572

◎連結キャッシュ・フロー計算書

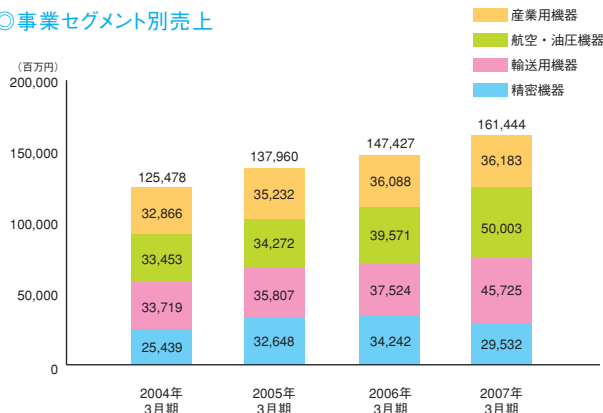
単位:百万円

	前期 (H18.3.31現在)	当期 (H19.3.31現在)	増減額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	16,405	8,293	△8,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,896	△6,941	△2,045
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,273	6,134	13,407
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	204	205	0
V 現金及び現金同等物の増加額	4,440	7,692	3,251
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,035	18,496	4,461
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	20	—	△20
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	18,496	26,188	7,692

REVIEW

総資産は手許資金の増加76億円、売上債権の増加39億円、たな卸資産の増加17億円、投資有価証券の時価上昇等により前年同期比163億円増加の1,632億円となり、自己資本比率は前年同期の43.7%から44.8%になり1.1ポイント増加しました。キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス82億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス69億円、財務活動によるキャッシュ・フローはプラス61億円となりました。

◎事業セグメント別売上



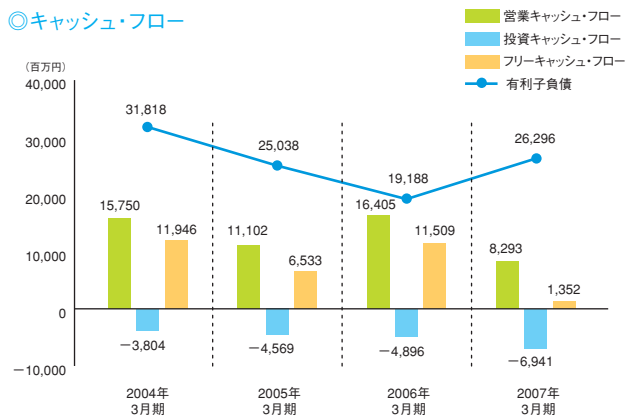


◎連結株主資本等変動計算書

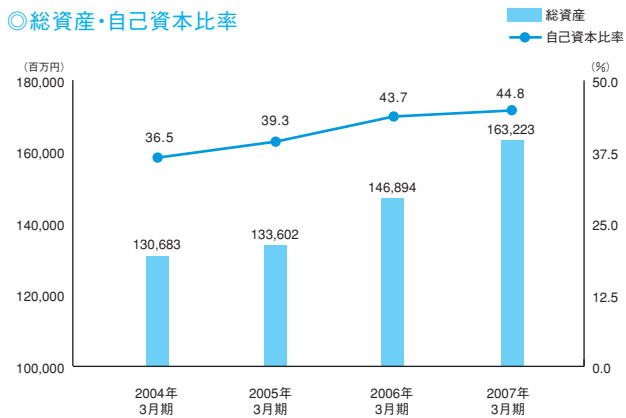
単位:百万円

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,000	17,710	30,387	△321	57,776	6,995	△582	6,412	3,763	67,953
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,776		△1,776					△1,776
役員賞与			△85		△85					△85
当期純利益			9,783		9,783					9,783
自己株式の取得				△155	△155					△155
自己株式の処分		△71		267	196					196
在外子会社法定基金繰入額			△3		△3					△3
連結範囲の変動		△55			△55					△55
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	503	458	961	292	1,253
連結会計年度中の変動額合計	—	△127	7,917	112	7,902	503	458	961	292	9,156
平成19年3月31日残高	10,000	17,583	38,304	△209	65,679	7,498	△124	7,374	4,056	77,109

◎キャッシュ・フロー



◎総資産・自己資本比率



◎貸借対照表

単位:百万円

	前期 (H18.3.31現在)	当期 (H19.3.31現在)	増減額
資産の部			
流動資産	65,423	77,469	12,045
現金及び預金	15,664	21,812	6,148
受取手形及び売掛金	34,052	38,778	4,725
たな卸資産	11,392	12,694	1,301
その他	4,314	4,183	△130
固定資産	59,064	62,145	3,081
有形固定資産	33,547	35,415	1,867
建物及び構築物	12,114	13,838	1,724
機械装置及び運搬具	7,164	7,798	633
土地	11,078	11,078	0
その他	3,190	2,699	△490
無形固定資産	990	883	△106
投資その他の資産	24,526	25,846	1,319
投資有価証券	16,433	18,307	1,874
関係会社株式及び出資金	6,499	6,757	257
その他	1,593	781	△811
資産合計	124,488	139,615	15,126

	前期 (H18.3.31現在)	当期 (H19.3.31現在)	増減額
負債の部			
流動負債	52,778	51,953	△824
支払手形及び買掛金	22,148	25,012	2,863
短期借入金	7,080	11,620	4,540
一年内返済予定の長期借入金	6,820	410	△6,410
その他	16,729	14,911	△1,817
固定負債	16,927	27,070	10,142
社債	—	11,000	11,000
長期借入金	3,410	3,000	△410
退職給付引当金	11,237	10,409	△828
その他	2,280	2,661	381
(負債合計)	69,705	79,024	9,318
資本の部			
資本金	10,000	—	—
資本剰余金	29,691	—	—
利益剰余金	10,728	—	—
利益準備金	1,076	—	—
任意積立金	19	—	—
当期末処分利益	9,633	—	—
その他有価証券評価差額金	4,678	—	—
自己株式	△316	—	—
(資本合計)	54,782	—	—
負債・資本合計	124,488	—	—
純資産の部			
株主資本	—	55,394	55,394
資本金	—	10,000	10,000
資本剰余金	—	29,620	29,620
利益剰余金	—	15,977	15,977
利益準備金	—	1,076	1,076
その他利益剰余金	—	14,900	14,900
自己株式	—	△203	△203
評価・換算差額等	—	5,197	5,197
その他有価証券評価差額金	—	5,197	5,197
(純資産合計)	—	60,591	60,591
負債・純資産合計	—	139,615	139,615

株主資本等変動計算書について

貸借対照表で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本の各項目の変動事由を報告するために作成される計算書類です。従来は、利益処分計算書または、損失処理計算書が基本財務諸表の一つとされていましたが、2006年5月1日施行の会社法に伴い、剰余金の配当など決算の確定手続きとは無関係に行うことが可能になったことに伴い、株主資本等変動計算書と名称も変更されることになりました。



◎損益計算書

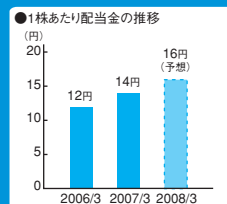
	前期 (H18.3.31現在)	当期 (H19.3.31現在)	増減額
売上高	108,285	121,607	13,321
売上原価	85,239	97,832	12,593
売上総利益	23,046	23,774	728
販売費及び一般管理費	11,675	12,242	566
営業利益	11,371	11,532	161
営業外収益	872	1,177	304
営業外費用	534	494	△39
経常利益	11,709	12,215	505
特別利益	608	104	△504
特別損失	265	299	34
税引前当期純利益	12,053	12,020	△32
法人税、住民税及び事業税	5,561	3,814	△1,747
法人税等調整額	△933	1,128	2,061
当期純利益	7,425	7,078	△346

配当のお知らせ

◎利益還元方針および配当金

当期末の配当金は1株あたり7円といたします。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ1株あたり2円増配の14円となります。

当社は当社とグループ全体の業績をベースに、株主様への安定的かつ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用します。



◎株主資本等変動計算書

単位:百万円

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式			
			利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日残高	10,000	29,691	1,076	9,652	10,728	△316	50,104	4,678	54,782
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△1,776	△1,776		△1,776		△1,776
役員賞与				△53	△53		△53		△53
当期純利益				7,078	7,078		7,078		7,078
自己株式の取得						△155	△155		△155
自己株式の処分		△71				267	196		196
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—	518	518
事業年度中の変動額合計	—	△71	—	5,248	5,248	112	5,289	518	5,808
平成19年3月31日残高	10,000	29,620	1,076	14,900	15,977	△203	55,394	5,197	60,591

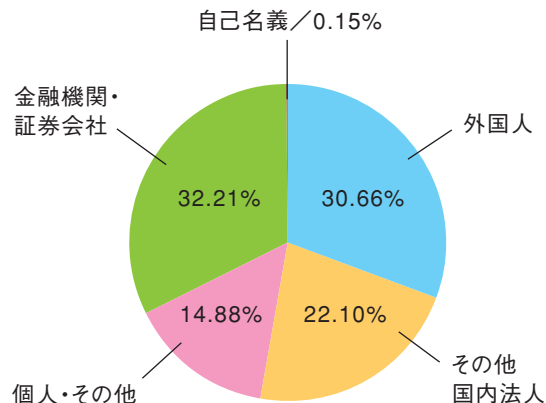
◎株式関連情報

株式の状況 …… 発行済株式の総数：127,212,607株 / 株主数：9,319名

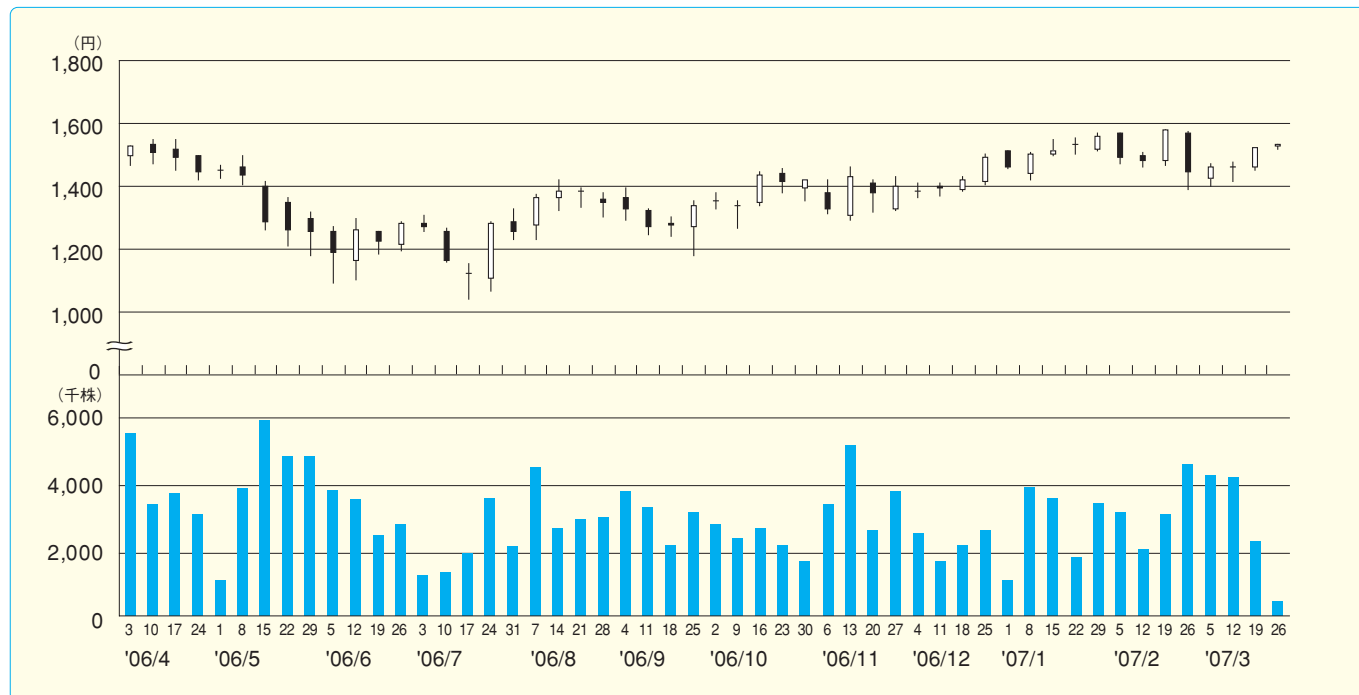
[大株主] (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	議決権 比率
株式会社神戸製鋼所	15,100	12.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,131	7.29%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,983	7.17%
帝人株式会社	6,935	5.53%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011	3.20%
ベアスターンズ アンド カンパニー	3,989	3.18%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,827	2.26%
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,557	2.04%
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	2,545	2.03%
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	2,373	1.89%

[所有者別株式数比率] (2007年3月31日現在)



[株価・出来高の推移]



◎会社概要

会社名	ナブテスコ株式会社	従業員数	単体:2,091人
設立	2003年9月29日		連結:3,762人
所在地	東京都港区海岸1丁目9番18号	連結子会社	国内17社(他持分法適用会社6社)
資本金	100億円		海外16社(他持分法適用会社3社)

◎役員構成(2007年6月26日現在)

取締役会

代表取締役社長	松本 和幸
代表取締役専務取締役	秋山 晋一
常務取締役	児山 立平
常務取締役	阿部 裕
常務取締役	佐和 博
常務取締役	松田 保
取締役	中村 秀一
取締役	坪内 繁樹
取締役	井上 陽一
取締役(社外)	川田 豊(非常勤)

監査役会

常勤監査役	松田 孝介
常勤監査役	野上 達夫
監査役(社外)	石丸 哲也(非常勤)
監査役(社外)	柴山 高一(非常勤)
監査役(社外)	山田 正彦(非常勤)

業務執行体制

最高経営責任者	松本 和幸	
専務執行役員	秋山 晋一	企画本部長
常務執行役員	児山 立平	鉄道カンパニー社長
常務執行役員	阿部 裕	ナブコカンパニー社長
常務執行役員	佐和 博	パワーコントロールカンパニー社長
常務執行役員	松田 保	コンプライアンス本部長
執行役員	中村 秀一	総務・人事本部長
執行役員	坪内 繁樹	精機カンパニー社長
執行役員	牧村 昌太郎	ナブコドア(株)代表取締役社長
執行役員	井上 陽一	技術本部長
執行役員	片多 博	航空宇宙カンパニー社長
執行役員	今村 正夫	技術本部副本部長
執行役員	野村 信一	東洋自動機(株)代表取締役社長
執行役員	三代 洋右	企画本部企画部長
執行役員	今村 雄二郎	船用カンパニー社長
執行役員	坂元 一則	鉄道カンパニー計画部長
執行役員	瀬川 卓真	自動車カンパニー社長
執行役員	青井 博之	コンプライアンス本部法務部長 兼コンプライアンス推進部長
執行役員	古田 博美	自動車カンパニー副社長兼管理部長
執行役員	横山 雄二	ナブコカンパニー営業部長
執行役員	橋本 正孝	技術本部開発企画部長

[株主メモ]

- 事業年度 …………… 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 …… 毎年6月
- 基準日 …………… 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 ……… 1,000株
- 公告方法 ……… 電子公告(当社ホームページをご覧ください)
- 上場証券取引所 … 東京証券取引所 市場第一部
- 株式の名義書換 … (1) 株主名簿管理人
東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
(2) 同事務取扱所
〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-78-2031(フリーダイヤル)
(3) 同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

[お知らせ]

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

最新のIR情報をホームページにてお伝えしています

当社は、株主や投資家の皆様向けにIRサイトを設けております。最新の決算情報や株価情報のほか、IR関連の資料をまとめてご覧いただける「IRライブラリー」や皆様から寄せられたご質問と回答をまとめた「よくあるご質問」など、豊富なコンテンツで株主や投資家の皆様への情報を充実させております。どうぞお気軽にアクセスしてみてください。

<http://www.nabtesco.com/ir>



Nabtesco Corporation

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号
TEL：03-3578-7070 FAX：03-3578-7237
<http://www.nabtesco.com>
証券コード：6268